

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

						番号	4			
						市区町村コード	122041			
						市区町村名	船橋市			
						市町村型	中核市			
						H29普通交付税種地区分	I7			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	622,890人	85.62 km ²	7,275.1人	27年国調	597,300人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	609,040人			22年国調	583,009人	27年国調	2,388人	48,753人	216,249人
	増減率	2.3%					0.9%	18.2%	80.9%	
住民基本 台帳	30.1.1	635,517人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,549人	47,142人	213,119人
	29.1.1	630,937人	平15.4.1中核市				増減率	1.0%	17.9%	81.1%
	増減率	0.7%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		211,587,108	205,162,090	6,425,018	3.1%	財政力指数		0.96		
2. 歳出総額②		206,804,072	201,058,482	5,745,590	2.9%	実質収支比率		3.5%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,783,036	4,103,608	679,428	16.6%	経常収支比率		94.4%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		894,308	1,411,963	△517,655	△36.7%	積立金現在高		19,729,858		
5. 実質収支(③-④)⑤		3,888,728	2,691,645	1,197,083	44.5%	うち財政調整基金		11,959,817		
6. 単年度収支⑥		1,197,083	△743,406	1,940,489		地方債現在高		173,469,466		
7. 積立金⑦		632	3,006	△2,374	△79.0%	債務負担行為支出予定額		67,188,029		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		7,500,000	7,000,000	500,000	7.1%	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△6,302,285	△7,740,400	1,438,115		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額						83,284,199	実質公債費比率		0.0%	
基準財政収入額						80,137,931	将来負担比率		7.5%	
標準財政規模						112,305,595	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						5,665,307	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	64,592,945	63,764,603	828,342	4,452,033	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	38,688,499	38,364,782	0	5,572,104	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	252,670	252,670	0	201,578	-				
後期高齢者医療事業	事	6,988,281	6,976,683	11,598	948,541	-				
病院	企適	16,528,409	16,223,776	304,633	1,999,000	-				
市場	企適	821,159	875,541	△54,382	345,000	-				
その他造成(南口)	企非	760,228	760,171	57	185,100	-				
その他造成(飯山満)	企非	248,300	248,300	0	248,300	-				
公共下水道	企非	24,750,112	23,326,648	1,417,579	6,695,200	-				
駐車場整備	企非	40,063	40,063	0	0	-				
介護サービス	企非	157,518	157,518	0	131,666	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		4		市 町 村 名		船 橋 市		市町村類型		中核市	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		98,949,957	46.8 %	0.9 %	91,437,386	人 件 費		35,624,404	17.2 %	0.5 %	31,100,611
地 方 譲 与 税		968,050	0.5	0.2	968,050	う ち 職 員 給		23,299,684	11.3	0.0	
利 子 割 交 付 金		152,007	0.1	57.2	152,007	扶 助 費		53,620,474	25.9	0.8	17,442,000
配 当 割 交 付 金		584,809	0.3	37.8	584,809	公 債 費		12,223,652	5.9	1.5	12,223,652
株式等譲渡所得割交付金		684,342	0.3	118.2	684,342	内 訳	元 利 元 金	11,172,641	5.4	2.9	11,172,641
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	1,050,900	0.5	△ 10.6	1,050,900
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	111	0.0	△ 11.9	111
地方消費税交付金		9,860,137	4.7	6.1	9,860,137	義務的経費小計		101,468,530	49.1	0.8	60,766,263
ゴルフ場利用税交付金		3,627	0.0	1.9	3,627	物 件 費		30,969,117	15.0	2.7	22,480,940
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		1,542,326	0.7	2.4	1,495,182
自動車取得税交付金		370,697	0.2	49.8	370,697	補 助 費 等		11,265,333	5.4	4.5	8,760,962
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	355,624	0.2	△ 38.7		
地方特例交付金等		514,040	0.2	10.8	514,040	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		274,751	0.1	7.1	196,695
地方交付税		3,846,710	1.8	15.3	3,525,965	経 常 的 繰 出 金		17,754,646	8.6	△ 2.0	15,642,973
内 訳	普 通	3,525,965	1.7	16.6		経 常 的 経 費 小 計		163,274,703	79.0	1.1	109,343,015
	特 別	290,276	0.1	3.2		投資的経費のうち人件費		1,530,322	0.7	△ 2.2	
震災復興特別		30,469	0.0	△ 2.1		普 通 建 設 事 業 費		31,779,680	15.4	4.3	
一般財源計		115,934,376	54.8	2.4	108,101,060	補 助		8,681,243	4.2	△ 17.6	
交通安全対策特別交付金		62,304	0.0	△ 0.5	62,304	内 訳	単 独	23,048,592	11.1	15.9	
分担金及び負担金		2,058,545	1.0	13.1	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		3,470,246	1.6	4.5	307,721		県営事業負担金	49,845	0.0	△ 7.0	
手 数 料		1,603,104	0.8	△ 0.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
国庫支出金		33,225,619	15.7	△ 4.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		198,852	0.1	0.0	198,852	投 資 的 経 費 小 計		31,779,680	15.4	4.3	
都道府県支出金		10,147,165	4.8	5.4		積 立 金		3,580,136	1.7	313.6	
財 産 収 入		467,960	0.2	7.3	288,434	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		3,202,095	1.5	△ 20.7	
寄 附 金		813,616	0.4	3.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		4,967,458	2.4	18.0	
繰 入 金		7,805,611	3.7	△ 14.1	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		1,819,555	0.9	68.2		合 計		206,804,072	100.0	2.9	
諸 収 入		8,437,355	4.0	10.8	1,202,063	うち東日本大震災分		52,043	0.0	△ 94.0	
地 方 債		25,542,800	12.1	18.0							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		5,665,300	2.7	18.0							
合 計		211,587,108	100.0	3.1	110,160,434						
うち東日本大震災分		140,090	0.1	△ 85.2							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		49,659,267	50.2 %	0.8 %	600,716	議 会 費		943,526	0.5 %	△ 2.6 %	
所 得 割		42,507,475	43.0	1.2	0	総 務 費		18,987,440	9.2	5.8	
法 人 税 割		4,493,292	4.5	△ 3.0	600,716	民 生 費		87,522,196	42.3	2.3	
固 定 資 産 税		35,689,109	36.1	1.4	0	衛 生 費		18,544,540	9.0	△ 26.6	
土 地		13,701,671	13.8	△ 0.2	0	労 働 費		167,899	0.1	△ 6.8	
家 屋		16,959,205	17.1	3.3	0	農 林 水 産 業 費		574,429	0.3	10.4	
償 却 資 産		4,970,966	5.0	0.3	0	商 工 費		4,202,701	2.0	0.3	
そ の 他		13,601,581	13.7	△ 0.1	0	土 木 費		22,061,501	10.7	△ 2.7	
合 計		98,949,957	100.0	0.9	600,716	消 防 費		8,353,420	4.0	27.9	
国民健康保険税(料)		11,619,920		△ 7.7		教 育 費		33,222,768	16.1	32.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	99.0 %	30.7 %	96.6 %		公 債 費		12,223,652	5.9	1.5	
	市 町 村 民 税	98.8	29.7	96.0		諸 支 出 金		0	0.0	皆減	
	固 定 資 産 税	99.2	32.0	97.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	90.5	28.4	78.6		合 計		206,804,072	100.0	2.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
南部清掃工場建設費		H28～H34	26,373,251	1,867,113	8,032,341	14,704,700	500,000	3,136,210			
北部清掃工場建設費		H25～H31	15,105,930	106,091	3,922,807	7,440,700	1,500,000	2,242,423			
市立高校第3体育館改築事業		H27～H29	2,614,238	2,252,692	24,609	1,934,200	0	655,429			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。